

# NGB スタートアップ企業レポート



## 株式会社 KAKEAI



【設 立】2018年4月12日  
 【所在地】〒107-0061  
 東京都港区北青山 2-13-5 青山サンクレストビル 8F  
 【代表者】代表取締役社長 本田 英貴  
 【U R L】<https://kakeai.co.jp/>

NGB スタートアップ企業レポートとは、スタートアップ企業にインタビューを実施し、その会社の知財に関する取り組みを中心に紹介するものである。今回は 1on1・ピープルマネジメント支援クラウドシステム「Kakeai」の開発・運営をしている株式会社 KAKEAI の代表取締役 本田英貴氏にインタビューを行い、事業概要や知財に関する取り組みについてお話を伺った。

### スタートアップ企業の知的財産に対する課題

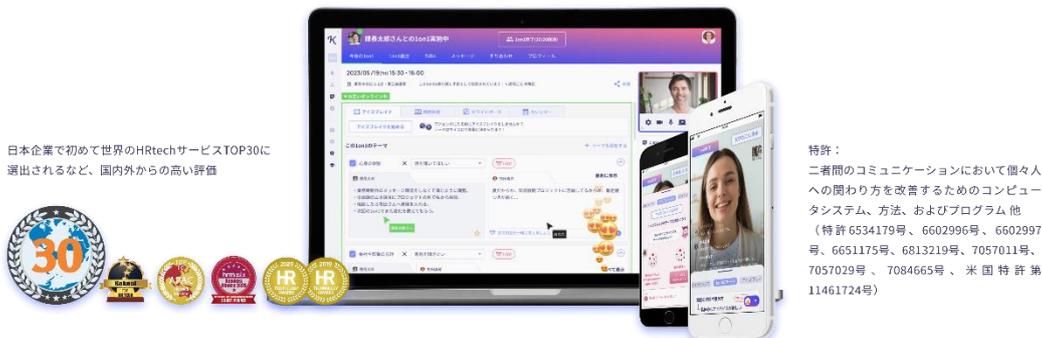
社会課題を解決するための新たなサービスを提供しているスタートアップ企業にとって、知財に関する取り組みは大きな助けになっている。特に革新的なサービスを国内外に提供しているスタートアップ企業は、日本のみならず多種多様な国や地域の法制度に応じた取り組みが求められる。

一方、スタートアップ企業のように自社に知財の担当者が不在であったり、自社事業への投資のために資金が限られて

いたりなど、限られた人材や資金の中で最善を尽くすことが求められる場合、これらの取り組みが難しい場合がある。

今回インタビューを行った株式会社 KAKEAI（以下 KAKEAI）はスタートアップ企業ながら、本田英貴氏（以下 本田氏）をはじめとした関係者の方々のご知見により創業時から知財への取り組みを精力的に行ってきた企業である。

本レポートは KAKEAI の代表取締役社長を務める本田氏へインタビューを行い、KAKEAI の事業概要や知財に関する取り組みについて伺った内容をまとめたものである。



日本企業で初めて世界のHRtechサービスTOP30に選出されるなど、国内外からの高い評価

特許：  
 二者間のコミュニケーションにおいて個人への関わり方を改善するためのコンピュータシステム、方法、およびプログラム他  
 (特許 6534179号、6602996号、6602997号、6651175号、6813219号、7057011号、7057029号、7084665号、米国特許第11461724号)

図 1 Kakeai の実際の画面

## KAKEAI の事業とは

**あなたがどこで誰と共に生きようとも、あなたの持つ人生の可能性を絶対に毀損させない**

KAKEAI は 2018 年 4 月に設立された、組織における 1on1 ミーティングを支援するクラウドサービス「Kakeai」を提供している企業である。本田氏が前職で経験した上司と部下の言葉や意識の「かけ違い」による失敗から学び、他の誰かが同様の失敗を繰り返さないようにとの思いから、KAKEAI は設立された。

「Kakeai」とは、1on1 や定期的な面談で発生しがちな物理的・心理的な負担を減らし、コミュニケーション力やマネジメント力へ依存することなく、その質を引き上げるためのサービスである。

本レポートの読者の皆様も同様の経験をお持ちであると思うが、従来の面談では、上司のスキルや部下との関係性などによってコミュニケーションが属人化してしまっており、コミュニケーションの機会を無駄にしてしまうことがあった。だからこそ、コミュニケーションの機会を無駄にしないため、コミュニケーションスキルの均一化を支援するサービスが

必要となっている。その解決策として提案されているのが「Kakeai」というサービスである。

「Kakeai」は、ただ単に 1on1 を行うシステムではない。図 2 のように、部下に対しては、上司に話したいトピックや期待する対応を選択してもらう事前準備の為の情報を提供する。また、上司に対しては、対応のヒントや、アイスブレイクのテーマ、第三者へのメモの共有や引継ぎを提供する。その結果、円滑に 1on1 を実施できる。また、部下から上司へのフィードバックや満足度評価などを集計することで、上司自身の得手・不得手を可視化する機能もある。人事部門や経営部門はこれらのデータを活用することで、従来の「一律・管理」ではなく、「個別・支援」型のマネジメントを実現することが可能となるのだ。

このような HR tech 市場は、IMARC グループの 2023 年の統計によると、市場規模が 333 億米ドルに上るとされ、今後 10 年で 535 億米ドルとなると予測※されており、注目度が高まっている市場である。実際に様々な企業が「Kakeai」を導入しており、その数は約 400 社にも上るといふ。



図 2 Kakeai のサービス内容

## KAKEAI の知財に関する取り組み

KAKEAI は早期から特許事務所との綿密な連携をとることで、自社の優位性を保つための知財戦略を策定している。2024年2月時点では国内・国外含め35件の特許出願を実施し、9件が登録となっている。また商標については社名やサービス名など5件を出願し、4件が登録となっている。さらに具体的な取り組みについてみていこう。

### ■ 他社サービスとの差別化

スタートアップ企業にとって、自社と、他社との差別化を図ることは重要である。その中で、自社をアピールするための一つの手段として知財が有用である。実際に「Kakeai」のHPには特許番号が記載されており、サービス導入の決め手になったケースもあったそうだ。

KAKEAI では、特許を取得したことで新規顧客の獲得に繋がったケースや、自社の特許が他社にとっての参入障壁となり、サービスの優位性を築いたケースがあったと本田氏は語る。これは本田氏が前職でのご経験から、知財への意識が高

く、さらには出願戦略を相談できる顧問弁理士がいたからできたことだろう。

### ■ 特許化のメリット

特許を取得する際には、発明の内容を言語化する必要がある。その過程が、自社のプロダクトの強みを再確認することに繋がっている。請求項を考案する段階で、自社プロダクトの内容を言語化する必要があり、その結果プロダクトのコアがどの部分であるかを再認識できるためだと本田氏は語る。

### ■ 未来を見据えた知財戦略

KAKEAI は、創業以前から社名である「KAKEAI」の商標を取得するなど、精力的な知財活動を行っている。特許出願の際は、顧問弁理士とアイデア段階で相談を行っている。その中で、現状思いついているサービスを保護できる狭い権利範囲にとどまらず、今後見つかる新たな活用方法も保護できるよう、可能な限り広い範囲の権利となるよう検討しながら出願している。海外展開についても同様に、顧問弁理士とサービス展開国と各国の法制度について検討を行いながら出願を行っている。いずれのプロセスにも本田氏関わっており、自社の知財戦略を担っている。



図 3 Kakeai の特許出願件数推移・海外展開国

## 最後に

本レポートでは KAKEAI の本田氏にお話を伺い、KAKEAI の事業概要や知財に関する取り組みについてまとめた。

KAKEAI は創立初期から外部関係者とのコネクションを武器に、自社の知財活動を積極的に行っている印象を受ける。本田氏の事業への熱い想いと、事業を成功させるための様々な知見があったからこそ、事業拡大への注力にとどまらず知財活動への精力的な取り組みが生まれ、事業の成功へと繋がったのだろう。

また一方で、スタートアップ企業をサポートする知財関係者は、単に依頼を受託するだけの関係性にとどまらず、各々の企業の事業計画や経営戦略を理解し、積極的に知財活動についての提案を行うことでより良い関係を築けるだろう。

筆者は今回のインタビューを通じて、本田氏の「特許を取得するということは、世界の役に立つための責任も同時に生まれる。」という考え方に深く感銘を受けた。単に、知財を他社への参入障壁や他社サービスとの差別化のための道具でなく、知財の恩恵を得るからには自身が積極的に知財を活用していくことで、世界をより良くしたい、というメッセージだと感じられた。これは KAKEAI のバリュー、「正で掛かり合い、和を積で超えよ。」とも繋がるような考え方であると思われる。

筆者は今後、本田氏の考え方のように、他社へのけん制としての知財活動にとどまらない、より良い世界を目指すための「正の知財活動」を、世界と「掛け合わせる」ような企業が社会に求められていくようになって感じている。だからこそ今後も本田氏、そして KAKEAI の活動に注目していきたい。



ほんだ ひでたか  
**本田 英貴** 代表取締役社長

### 株式会社 KAKEAI

筑波大学卒業後、2002年に株式会社リクルート入社。商品企画、グループ全体の新規事業開発部門の戦略スタッフなどを経て、(株)電通とのJVにおける経営企画室長。その後、(株)リクルートホールディングス人事部マネジャー。人事では「ミドルマネジメント層のメンバーマネジメント改善施策」や「Will,Can,Must・人材開発委員会・考課・配置等のデジタル化」を担当。2015年リクルート退職後、スタートアップ数社での役員を経て2018年4月に株式会社 KAKEAI を創業。

## NGB株式会社 **NGB** I P 総研

〒105-8408 東京都港区西新橋 1-7-13

虎ノ門イーストビルディング

会社 URL : <https://www.ngb.co.jp/>

YouTube : [https://youtube.com/@NGB\\_channel](https://youtube.com/@NGB_channel)

Mail (IP 総研) : ip-soken@ngb.co.jp

担当者 : 千代山卓矢、中根寿浩、伊藤寿、田所凌

協力 : 稲垣泰仁(モバイル・インターネットキャピタル株式会社)

この記事は2024年1月に取材をした情報に基づき作成されたものです。

情報は作成時点のものであり、現在と異なる可能性があります。